

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大と自治体の対応 －愛知県を事例として－

國原幸一朗
(名古屋学院大学)

要旨

本研究では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大について、世界と日本の動向について概観した後、愛知県を中心にクラスター感染の様子を明らかにした。愛知県は全国に先駆けて新型コロナウイルス感染症対策をとったが、大都市が周辺になく、東京や大阪から離れていることもあり、感染者の拡大が人口規模の割に進行しなかった。2020年4月7日の政府による「緊急事態宣言」では愛知県は外されたが、県は独自に緊急事態宣言を発出し、感染拡大防止と経済活動の規制を行った。その影響で、経済活動は停滞し、人々の賃金や生活にも深刻な影響を与えている。国は国民に特別定額給付金、愛知県や名古屋市は事業者を中心に休業協力金や事業支援金を提供しているが、県を越えた広域的な働きかけによる支援が求められている事業もある。この数か月の経済活動の規制による停滞を取り戻すには、各自治体で感染症対策をふまえた地域活性化の計画を策定・実施する必要がある。その一方で若年世代が地域を越えて大規模なクラスターを形成し、高齢者などに感染して既往症を重篤化させることも懸念されている。感染拡大を防ぐには人々の移動を制限する必要があるが、それは経済活動へ深刻な影響をもたらすため、容易にはできないジレンマがある。

1. はじめに

地球上の一地域で発生した新しい感染症が、瞬く間に大陸を越えて拡大し、大流行を引き起こすことを2020年の正月には誰が予想しただろうか。岡田・田代（2013）は同時期に大量の感染患者が発生すれば、医療崩壊をもたらし、経済活動に深刻な影響が表れ、国民生活の維持にも深刻な打撃を与えると警鐘を鳴らしていたが、それが今年現実となった。

疾病は社会生活の一側面を反映した集団現象として捉えられ、地理学では社会経済的条件などをふまえて総合的に考えていく必要がある（靱山・田中、1956）。地理的条件が疾病に与える影響は、その時代の社会や経済、医療技術等の発展により変化していく（靱山、1957）。交通・通信の発達、この当時の研究では十分に考慮できなかったと考えられるが、現在では航空交通の発達やインターネットの普及が疾病のグローバルな感染拡大と感染予防に結びついていることは容易に理解できる。加賀美・靱山（1982）は疾病の拡散パターンをモデル化して、学校の閉鎖により伝染病の拡散が防止できた事例を紹介し、中谷（1994）は日本におけるインフルエンザの拡散を都道府県間の旅客流動から推定し、流行に

ついて実質的な考察が可能になったと結論づけている。この他の方法として、クラスター感染が多ければ、各クラスターに着目して、感染者の年齢や接触関係、居住地などから感染拡大の特徴をより具体的に示すことができる。

さて、世界各地に伝染した感染症として、杉浦（1975）は1957年のアジア風邪¹⁾を取り上げ、平野部から山間部へ、大都市から小都市へ感染が拡大し、近接効果がみられることを明らかにした。他にもスペイン風邪²⁾を取り上げているが（杉浦、1977）、西日本の主要港湾と横浜港から侵入し、その拡散において近接効果と階層効果がみられることを明らかにした。

近年、保健医療分野においてGIS（地理情報システム）を用いた分析が進んでいるが、谷村（2013）は研究領域を空間疫学分析、保健医療計画、保健情報コミュニケーションに分類し、空間疫学分析では疾病統計データを用いて空間的集積（クラスター）を検出することを事例としてあげている。この他、患者数や人口に対する割合を地図化して、疾病リスクの地域的な偏向や疾病リスクの高い地域を把握することもあげている。研究の多くは過去のデータに